



2026年3月期 第1四半期決算短信〔I F R S〕（連結）

2025年8月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリドールホールディングス
コード番号 3397 URL <https://www.toridoll.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 貴也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO 兼 ファイナン (氏名) 山口 聡 TEL 03-4221-8900
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	69,862	6.1	6,367	44.0	8,052	128.9	6,736	67.0	4,649	192.9
2025年3月期第1四半期	65,856	25.1	4,423	13.3	3,518	△10.2	4,034	△9.5	1,587	△43.5

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	4,393	190.3	1,965	△75.4	49.04	48.67
2025年3月期第1四半期	1,513	△42.8	8,004	△2.7	16.24	16.09

(参考) EBITDA 2026年3月期第1四半期 13,715百万円 (前年同期比 16.7%増)

2025年3月期第1四半期 11,755百万円

調整後EBITDA 2026年3月期第1四半期 13,803百万円 (前年同期比 11.9%増)

2025年3月期第1四半期 12,333百万円

(注1) 「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

(注2) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAおよび調整後EBITDAを開示しております。

EBITDAは、営業利益から非現金支出項目（減価償却費及び償却費）等の影響を除外しております。

また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失および非経常的費用項目の影響を除外しております。

EBITDAおよび調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

・ EBITDA＝営業利益＋その他の営業費用－その他の営業収益＋減価償却費及び償却費

・ 調整後EBITDA＝EBITDA＋減損損失＋非経常的費用項目

(注3) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益から減損損失、その他の営業収益およびその他の営業費用を加減算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	321,867	97,640	88,453	27.5	1,007.91
2025年3月期	323,196	96,535	87,243	27.0	995.86

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
	282,000	5.1	19,600	7.7	14,600	68.3	12,100	126.9	6,100	178.7

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円	％	円 銭
	5,500	193.5	58.30

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	88,587,552株	2025年3月期	88,434,952株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	828,983株	2025年3月期	828,983株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期1Q	87,603,195株	2025年3月期1Q	87,252,779株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

① 連結業績

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、雇用情勢や賃金の上昇等による所得環境の改善に伴い、消費動向は緩やかな回復基調にあるものの、物価上昇の継続による消費意欲の減速や地政学リスクの高まり等により、先行き不透明な経営環境が続いております。

このような環境において当社グループは、国内外において食の感動体験を訴求すべく、高付加価値の商品戦略やブランド価値の向上に取り組みました。また、店舗で働く従業員の満足度を高め、人材の育成及び定着化に取り組みました。

これらの結果、売上収益は698億62百万円（前年同期比6.1%増）と、第1四半期連結会計期間として過去最高となり、丸亀製麺セグメント及び国内その他セグメントにおいても過去最高を更新しました。丸亀製麺セグメント及び国内その他セグメントでは、好調な既存店と新店寄与により増収となりました。一方、海外事業セグメントでは前期に実施した丸亀英国事業のフランチャイズ化や一部不採算店舗の閉店影響等により減収となりました。

事業利益（注1）は63億67百万円（前年同期比44.0%増）と、売上収益同様に第1四半期連結会計期間として過去最高となり、全セグメントにおいても過去最高を更新しました。丸亀製麺セグメント及び国内その他セグメントでは原材料費や人件費等の増加を増収で吸収し、増益となりました。海外事業セグメントでは、一部地域の市況悪化影響が継続しているものの、好調な丸亀アジア事業の貢献のほか、丸亀英国事業のフランチャイズ化にともなう収益改善等により、増益となりました。

また、海外子会社における店舗休業補償（コロナ禍）に関する保険金のほか、閉店に伴うリース解約益等を計上したことにより、その他の営業収益は21億69百万円となりました。これらの結果、営業利益（注2）は80億52百万円（前年同期比128.9%増）と増益となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益も43億93百万円（前年同期比190.3%増）と増益となりました。

（注1）事業利益：売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

（注2）営業利益：事業利益－減損損失＋その他の営業収益－その他の営業費用

（単位：百万円）

	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	65,856	69,862	+4,005	+6.1%
事業利益	4,423	6,367	+1,944	+44.0%
営業利益	3,518	8,052	+4,534	+128.9%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	1,513	4,393	+2,880	+190.3%

② セグメント別業績

（単位：百万円）

売上収益	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
丸亀製麺	31,864	35,393	+3,529	+11.1%
国内その他	8,024	9,961	+1,938	+24.1%
海外事業	25,969	24,507	△1,461	△5.6%
連結	65,856	69,862	+4,005	+6.1%

（単位：百万円）

事業利益	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
丸亀製麺	5,711	6,743	+1,032	+18.1%
国内その他	1,025	1,134	+109	+10.7%
海外事業	116	1,139	+1,023	+881.2%
調整額（注3）	△2,429	△2,650	△220	—
連結	4,423	6,367	+1,944	+44.0%

（注3）調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(単位：店)

店舗数	丸亀製麺	国内その他			海外事業			連結
	事業形態	直営	直営	FC等 ^(注4)	計	直営	FC等 ^(注4)	計
2025年3月末 店舗数		861	269	5	274	445	469	914
2026年3月期 第1四半期 出店		6	10	—	10	6	16	22
2026年3月期 第1四半期 閉店		4	1	—	1	6	10	16
2026年3月期 第1四半期末 店舗数		863	278	5	283	445	475	920

(注4) フランチャイズ、合弁会社など直営以外の形態

<丸亀製麺>

丸亀製麺セグメントにおいては、お客様に選ばれ続けるために、更なるブランド力の向上と顧客体験価値の向上に取り組んでいます。ブランディングと商品プロモーションを組み合わせ、相乗効果を狙うハイブリッド戦術を展開し、製麺所ストーリーを感じられる五感に訴える空間づくりと、全店在籍の麺職人(注5)によるおいしさの追求により、『丸亀ファン』を増やす様々な取り組みを実施しています。

今年4月には“だし”をリニューアルし、打ち立てうどんの小麦の甘さをより一層引き立て、旨みを感じる味わいとなっています。

季節ごとのフェア商品については、4月22日からは発売5年目を迎える人気商品の「トマたまカレーうどん」として、今年は4種類同時発売しました。特に、新作の「牛カツトマたまカレーうどん」は、揚げたての大判牛カツと辛いトマたまカレーの三位一体の味わいで大きな反響をいただきました。

5月9日からは、無料の薬味とトッピングを6種類から8種類に拡大しました。お好みの薬味やトッピングを自由にのせて「自分だけの一杯をつくる」食の楽しみとして、「わかめ」と「しび辛ラー油」の提供を新たに開始し、幅広い層の方からご好評をいただいています。

6月10日から投入した夏の定番「鬼おろしぶっかけうどん」も、今年は“さっぱり”も“がつつり”もどちらも叶える3種類を投入し6月末までに181万食を販売するなど、フェア商品も前年同期を大きく上回って好調に推移しました。

また、昨年から販売中の「丸亀うどんかつ」には、4月に新作3種が登場し、特に「いちごみるく味」はディップソースをつけて濃厚な味わいを楽しめるなど、女性客を中心に大ヒットとなりました。さらに6月24日からは、新たな間食ニーズにお応えする新商品として、もちもちのうどんを揚げたうどんスナック「丸亀シェイクびっぴ」を発売しました。心地よいサクサク食感や、全3種のフレーバーから好きな味を自由に選び、シェイクして仕上げる楽しさに、非常に多くのお客様よりご好評をいただき、発売より20日間で累計販売数が100万食を突破しました。

これらの取り組みにより、売上収益は353億93百万円（前年同期比11.1%増）と第1四半期連結会計期間として過去最高となりました。原材料費、人件費、水道光熱費等が増加しましたが、増収で吸収し、事業利益も第1四半期連結会計期間として過去最高の67億43百万円（前年同期比18.1%増）と大幅な増益となり、事業利益率も過去最高の19.1%となりました。

(注5) 麺職人：理想的なうどんを作る専門人材で、丸亀製麺独自の人材育成システム

<国内その他>

国内その他セグメントには、「コナズ珈琲」、「ずんどう屋」、「肉のヤマ牛」、「晩杯屋」、「天ぶらまきの」、「とりどーる」、「豚屋とん一」、「長田本庄軒」、「焼きたてコッペ製パン」が含まれております。

「いちばん近いハワイ」をコンセプトとするコナズ珈琲は、出店を加速しており、4月10日には埼玉県に新座店をオープンしました。4月30日には栃木県への初出店となった宇都宮店では、店内に過去最大級のグッズ販売エリアを設けるとともに、360度楽しめるフラダンスのステージを初めて設置しました。また、6月26日には東京23区内の3店舗目として西荻窪店をオープンし、駅チカ店舗ならではのアルコールメニューを充実させるなど、それぞれの立地特性を活かした店舗展開を図っています。好調な出店のもとで出店費用が増加したものの、増収により増益となりました。

豚骨ラーメンのずんどう屋は、4月25日に松阪店（三重）、5月30日に大府店（愛知）をオープンし、計105店舗となりました。昨年大好評の「ずんどう屋流鶏白湯」を今年も期間限定で提供するなど、新店及び既存店が好調に推移しました。

その他の業態においても、天ぷらまきの（天井まきの含む）で2店舗、晩杯屋で2店舗、肉のヤマ牛で1店舗出店し、いずれも好調に推移しました。

これらの結果、売上収益は99億61百万円（前年同期比24.1%増）と、第1四半期連結会計期間として過去最高となり、出店費用を増収で吸収し、事業利益も第1四半期連結会計期間として過去最高の11億34百万円（前年同期比10.7%増）と増益となりました。

<海外事業>

海外事業セグメントにおいては、主に前期に実施した丸亀英国事業のフランチャイズ化や不採算店舗の戦略的閉店の影響等により、減収となりました。事業利益については、英国の市況悪化の継続によりFulham Shoreの回復が遅れているものの、MARUGAME UDONにおいて、台湾をはじめとした各拠点が好調に推移したこともあり、増益となりました。

これらの結果、売上収益は245億7百万円（前年同期比5.6%減）、事業利益は第1四半期連結会計期間として過去最高の11億39百万円（前年同期比881.2%増）と大幅な増益となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ13億30百万円減少し、3,218億67百万円（前期末比0.4%減）となりました。これは主に現金及び現金同等物、無形資産及びのれん、使用権資産がそれぞれ前連結会計年度末に比べ30億74百万円、13億32百万円、8億73百万円減少した一方で、その他の流動資産、有形固定資産がそれぞれ前連結会計年度末に比べ24億83百万円、16億27百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ24億34百万円減少し、2,242億27百万円（前期末比1.1%減）となりました。これは主に長期借入金、リース負債がそれぞれ前連結会計年度末に比べ54億93百万円、11億29百万円減少した一方で、1年以内返済予定の長期借入金、営業債務及びその他の債務がそれぞれ前連結会計年度末に比べ29億31百万円、7億67百万円増加したことによるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ11億5百万円増加し、976億40百万円（前期末比1.1%増）となりました。これは主にその他の資本の構成要素が前連結会計年度末に比べ23億96百万円減少した一方で、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ33億41百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ30億74百万円減少し、791億97百万円（前期末比3.7%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは136億72百万円の収入（前年同期比58.3%増）となりました。これは主に減価償却費及び償却費が74億36百万円、税引前四半期利益が67億36百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは53億8百万円の支出（前年同期比108.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が45億56百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは98億42百万円の支出（前年同期比16.0%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入が15億円あった一方で、リース負債の返済による支出が54億14百万円、長期借入金の返済による支出が40億76百万円あったこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期第1四半期連結累計期間の連結業績は概ね計画通りに推移しており、2025年5月15日に公表した通期連結業績予想からの変更はありません。

なお、今般の米国の関税措置に関しましては、当社グループへの影響は現在のところ軽微であると認識しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	82,271	79,197
営業債権及びその他の債権	10,971	11,241
棚卸資産	1,119	1,174
その他の流動資産	3,277	5,760
流動資産合計	97,638	97,372
非流動資産		
有形固定資産	46,689	48,316
使用権資産	93,273	92,400
無形資産及びのれん	63,232	61,900
持分法で会計処理されている投資	3,623	3,457
その他の金融資産	12,465	12,337
繰延税金資産	4,667	4,509
その他の非流動資産	1,610	1,575
非流動資産合計	225,559	224,494
資産合計	323,196	321,867
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	17,255	18,023
短期借入金	12,000	12,031
1年以内返済予定の長期借入金	16,811	19,742
1年内償還社債	800	800
リース負債	20,785	20,701
未払法人所得税	2,051	2,064
引当金	1,413	1,649
その他の流動負債	9,388	10,071
流動負債合計	80,504	85,081
非流動負債		
社債	22,495	22,159
長期借入金	36,139	30,646
リース負債	77,998	76,953
引当金	6,539	6,568
繰延税金負債	2,681	2,531
その他の非流動負債	306	288
非流動負債合計	146,157	139,146
負債合計	226,661	224,227
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	5,145	5,273
資本剰余金	11,552	11,686
その他資本性金融商品	13,854	13,854
利益剰余金	39,424	42,765
自己株式	△984	△981
その他の資本の構成要素	18,251	15,855
親会社の所有者に帰属する持分合計	87,243	88,453
非支配持分	9,292	9,187
資本合計	96,535	97,640
負債及び資本合計	323,196	321,867

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	65,856	69,862
売上原価	△15,504	△16,756
売上総利益	50,353	53,105
販売費及び一般管理費	△45,930	△46,738
減損損失	△578	△88
その他の営業収益	170	2,169
その他の営業費用	△497	△396
営業利益	3,518	8,052
金融収益	1,309	203
金融費用	△730	△1,525
金融収益・費用純額	579	△1,322
持分法による投資損益	△63	6
税引前四半期利益	4,034	6,736
法人所得税費用	△2,448	△2,087
四半期利益	1,587	4,649
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,513	4,393
非支配持分	74	256
四半期利益	1,587	4,649
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	16.24	49.04
希薄化後1株当たり四半期利益	16.09	48.67

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	1,587	4,649
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	6,155	△2,492
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	262	△192
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	6,417	△2,684
その他の包括利益合計	6,417	△2,684
四半期包括利益合計	8,004	1,965
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	7,305	2,070
非支配持分	699	△105

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素						
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	新株 予約権	合計			
2024年4月1日残高	4,834	9,369	10,847	38,816	△994	17,103	△90	715	17,729	80,600	9,535	90,135
四半期利益				1,513					－	1,513	74	1,587
その他の包括利益						5,792			5,792	5,792	625	6,417
四半期包括利益合計	－	－	－	1,513	－	5,792	－	－	5,792	7,305	699	8,004
新株の発行（新株予約権 の行使）	11	11						△5	△5	17		17
株式報酬取引								42	42	42		42
自己株式の取得及び処分		3			2				－	5		5
配当				△786					－	△786		△786
その他資本性金融商品の 所有者に対する分配の支 払額				△193					－	△193		△193
転換社債型新株予約権付 社債の発行		811							－	811		811
非支配持分に付与された プット・オプション		803							－	803		803
その他		△0		2				△2	△2	△0		△0
所有者との取引額等合 計	11	1,627	－	△977	2	－	－	36	36	699	－	699
2024年6月30日残高	4,844	10,996	10,847	39,352	△992	22,895	△90	751	23,556	88,604	10,234	98,838

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分									合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素						
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	新株 予約権	合計			
2025年 4 月 1 日残高	5, 145	11, 552	13, 854	39, 424	△984	17, 661	△21	611	18, 251	87, 243	9, 292	96, 535
四半期利益				4, 393					－	4, 393	256	4, 649
その他の包括利益						△2, 322	△0		△2, 323	△2, 323	△361	△2, 684
四半期包括利益合計	－	－	－	4, 393	－	△2, 322	△0	－	△2, 323	2, 070	△105	1, 965
新株の発行（新株予約権 の行使）	128	128						△59	△59	197		197
自己株式の取得及び処分		5			2				－	7		7
配当				△876					－	△876		△876
その他資本性金融商品の 所有者に対する分配の支 払額				△190					－	△190		△190
非支配持分に付与された プット・オプション		1							－	1		1
その他				14				△14	△14	－		－
所有者との取引額等合 計	128	134	－	△1, 051	2	－	－	△73	△73	△861	－	△861
2025年 6 月30日残高	5, 273	11, 686	13, 854	42, 765	△981	15, 338	△21	537	15, 855	88, 453	9, 187	97, 640

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,034	6,736
減価償却費及び償却費	7,910	7,436
減損損失	578	88
受取利息及び受取配当金	△737	△202
支払利息	719	747
持分法による投資損益 (△は益)	63	△6
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	286	△270
棚卸資産の増減 (△は増加)	△8	△68
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	395	1,423
その他	△1,072	118
小計	12,168	16,002
利息及び配当金の受取額	728	243
利息の支払額	△807	△642
法人所得税の支払額	△3,452	△1,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,637	13,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,935	△4,556
無形資産の取得による支出	△11	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△217	△149
敷金及び保証金の回収による収入	38	79
建設協力金の回収による収入	116	110
その他	458	△791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,553	△5,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	21,919	—
社債の償還による支出	△400	△400
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,184	—
長期借入れによる収入	140	1,500
長期借入金の返済による支出	△3,759	△4,076
リース負債の返済による支出	△5,294	△5,414
配当金の支払額	△786	△876
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△279	△274
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,857	—
その他	17	△302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,482	△9,842
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,398	△1,478
現金及び現金同等物の期首残高	70,627	82,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,803	△1,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,032	79,197

（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報等の注記

（1）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品およびサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントおよび地域別セグメントから構成されており、「丸亀製麺」、「国内その他」および「海外事業」の計3区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「国内その他」は、「コナズ珈琲」、「ずんどう屋」、「肉のヤマ牛」、「晩杯屋」、「天ぷらまきの」、「とりどーる」、「豚屋とん一」、「長田本庄軒」、「焼きたてコッペ製パン」により飲食提供を行うものであります。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

（2）報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益および業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	丸亀製麺	国内その他	海外事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上高	31,864	8,024	25,969	65,856	—	65,856
計	31,864	8,024	25,969	65,856	—	65,856
セグメント利益 (注) 1	5,711	1,025	116	6,852	△2,429	4,423
減損損失	△49	△13	△517	△578	—	△578
その他の営業収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	△327
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	579
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	△63
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	4,034
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	2,695	761	4,287	7,744	166	7,910

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント利益の調整額△2,429百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	丸亀製麺	国内その他	海外事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上高	35,393	9,961	24,507	69,862	—	69,862
計	35,393	9,961	24,507	69,862	—	69,862
セグメント利益 (注) 1	6,743	1,134	1,139	9,017	△2,650	6,367
減損損失	—	△80	△8	△88	—	△88
その他の営業収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	1,773
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	△1,322
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	6
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	6,736
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	2,812	903	3,571	7,285	150	7,436

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント利益の調整額△2,650百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。